

大韓民国の郡部における住民自治センターの施設整備実態

日大生産工 (院) ○沼崎 一也
日大生産工 広田 直行

1. はじめに

表 1 分析対象

1-1. 研究の背景と目的

韓国では、1999年に地方行政の階層縮小のため、邑・面・洞¹⁾の機能転換施策が行われ、これに伴い「住民自治センター」が急速に設置された。2002年の時点で約1700館が設置されているが、多くは転用による整備である。日本でも持続可能な社会の形成に向け、スクラップアンドビルドの時代からストック活用への転換が求められており、韓国の住民自治センターの整備実態から得られる既存建築物活用の知見は、日本における施設再生に意義があると考えられる。

住民自治センターに関する既往研究では、密住地であるソウル特別市において施設機能と転用事例の整備方法を調査している。本研究では郡部における住民自治センターの新築事例と転用事例の施設機能の違いを明らかにすることを目的とする。

1-2. 研究の方法

本稿では「全国住民自治センター運営現状集」Ⅱ（プサン広域市等6個の広域市）とⅢ（京畿道等9個の道）に記載されている住民自治センター31郡56事例を対象とする。

設置年と竣工年から新築事例と転用事例を分け、規模・圏域等の概要をまとめる。次に、室機能を室名称と備品により分類し、規模と室機能から新築事例と転用事例の差異について分析・考察を行う。

事例番号	施設名称	竣工年	開設年	延床面積 (㎡)
1	鼎冠面住民自治センター	1997	2002	578.5
2	玉浦面住民自治センター	1998	2002	467.4
3	仙源面住民自治センター	1989	2002	198.3
4	内可面住民自治センター	1988	2002	218.2
5	河帖面住民自治センター	1992	2001	373.2
6	松海面住民自治センター	1993	2002	337.2
7	白翎面住民自治センター	1980	2001	651.2
8	靈興面住民自治センター	1995	2001	400.0
9	松泉邑住民自治センター	1993	2000	396.7
10	楊州邑住民自治センター	1985	2000	558.7
11	白石邑住民自治センター	1984	2000	512.4
12	隱泉面住民自治センター	1984	2000	862.8
13	南面住民自治センター	1981	2000	618.2
14	広積面住民自治センター	1995	2000	347.1
15	長興面住民自治センター	1990	2000	1028.1
16	加南面住民自治センター	1991	2000	376.9
17	加南面住民自治センター	1988	2001	1223.1
18	全谷邑住民自治センター	1991	2002	800.0
19	外西面住民自治センター	1990	2002	1028.1
20	西宗面住民自治センター	1999	2002	917.4
21	龍門面住民自治センター	1991	2002	1269.4
22	旌善郡住民自治センター	1987	2001	512.4
23	楊口邑住民自治センター	1993	2001	749.1
24	南面住民自治センター	1982	2001	321.7
25	東面住民自治センター	1985	2001	311.7
26	方山面住民自治センター	1987	2001	258.2
27	亥安面住民自治センター	1984	2001	180.2
28	南一面住民自治センター	1995	2000	776.9
29	安南面住民自治センター	1984	2002	555.4
30	広恵院面住民自治センター	1997	2002	776.9
31	丹城面住民自治センター	1992	2001	336.1
32	永春面住民自治センター	1992	2002	358.7
33	魚上川面住民自治センター	1989	2002	333.9
34	唐津邑住民自治センター	1985	2002	1011.6
35	所陽面住民自治センター	1987	2002	479.3
36	龍潭面住民自治センター	1997	2002	783.5
37	名称不明	1992	2002	661.2
38	茂朱邑住民自治センター	1987	2001	281.0
39	茂豊面住民自治センター	1982	2001	198.3
40	雪川面住民自治センター	1987	2001	912.4
41	赤裳面住民自治センター	2001	2001	744.8
42	名称不明	2001	2001	661.2
43	富南面住民自治センター	2001	2001	895.9
44	溪南面住民自治センター	1989	2001	489.3
45	海里面住民自治センター	1983	2002	859.5
46	茁浦面住民自治センター	1986	2002	419.8
47	城田面住民自治センター	1991	2002	360.3
48	靈岩邑住民自治センター	1984	2000	390.1
49	茶山面住民自治センター	1998	2002	294.2
50	大合面住民自治センター	1987	2002	337.2
51	固城邑住民自治センター	1988	2002	198.3
52	南面住民自治センター	1997	2002	952.1
53	馬利面住民自治センター	1988	2001	568.6
54	旧左邑住民自治センター	2002	2002	1150.4
55	南元邑住民自治センター	1998	2000	115.7
56	安徳面住民自治センター	1975	2000	155.4

The Institution Maintenance Actual Situation Of The Resident Autonomy Center
In Korean Rural Districts
Kazuya NUMAZAKI , Naoyuki HIROTA

2. 分析対象の抽出

2-1. 設置年と竣工年による新築と転用事例の分類

表1より、各事例の設置年と竣工年より新築事例と転用事例に分ける。新築事例は設置年と竣工年が同時期であるものとし、事例番号41, 42, 43, 54の4事例が該当する。他の52事例については設置年と竣工年が異なるため、転用事例とする。新築事例と転用事例の割合は表2より、転用事例が9割以上を占めていることがわかる。

表2 新築・転用事例数

	全事例数	新築事例	転用事例	転用事例割合(%)
事例数	56	4	52	92.9

2-2. 施設規模

施設の延床面積について新築事例と転用事例を比較する。平均延床面積に着目してみると新築事例は転用事例の約1.5倍となっている。偏差が大きいことより設置機能について、要求機能が満足されているのかに問題が残る。

表3 新築・転用の延床面積

	平均延床面積(m ²)	最大延床面積(m ²)	最少延床面積(m ²)
新築事例	863.1	1150.4	661.2
転用事例	540.4	1269.4	115.7

2-3. 対象圏域

データシートより、人口・面積を把握し施設の対象人口と圏域を算出する。1施設当たりの対象人口は、平均約9千人であり、対象圏域は半径約5kmとなっている。(表4)対象圏域の最大半径は約9kmであり、住民が施設を利用する際の利便性が課題である。

表4 対象人数・対象圏域

	人口(人)	面積(km ²)	対象圏域半径(km)
平均	8879	75.6	4.9
最大	53541	244.0	8.8
最少	961	21.2	2.6

3. 新築と転用事例にみる室機能構成の違い

3-1. 室機能の分類

データシートより、住民自治センターに設置されている室を、機能別に分類し、表5に示す。室名称から室の設置目的を判断し、備品により可能な行為を推測し分類をする。学習、集会、体育、多目的が設置されている事例が多いことがわかる。中でも学習については約9割の施設に設置されている。

表5 機能の分類

機能	室名称	備品	事例数	設置率(%)
1 学習	インターネット部屋、コンピュータ教室、勉強部屋、情報利用室、映画感想室、教養教室、読書室、多目的情報室、情報資料室、民謡室、文化の家、地域情報部屋、図書室、情報の海	コンピュータ、書籍、AV機器、ホワイトボード、プリンター、本棚	49	88
2 実習	書道教室、音楽教室、教養講座室、ギター教室、文化講座、料理講習所、文化創作室、伝統・手作り部屋、農業・風物教室、生け花、練習室	食器乾燥機、ガスレンジ、食器棚、冷蔵庫、作業台、書芸用品	17	30
3 集会	一般教育場、文化サランバン、サランバン、文化部屋、趣味教室、民謡相談室、住民相談室、会議室、文化探索室、サークル部屋、大会議室、福祉相談室、農業人サランバン、講堂、チルエンマダン、ドゥユマダン、女性文化部屋、ガムゴウル多目的講堂、ガムゴウル小会議室、生活会行く室	机、椅子、テーブル、ソファ、講演台、黒板、ホワイトボード、下駄箱	37	66
4 体育	体力鍛錬室、エアロビック教室、スポーツダンス教室、生活体育室、スポーツセンター、総合体育室、健康管理室、バスケットボール・テニス場、ヘルス場、健康増進室、生活体操教室、卓球、健康教室	フィットネス機器、卓球台、ヨガマット、トレーニング機器、アンブ	31	55
5 多目的	多目的室、多目的会議室、小多目的室、多目的ホール	机、椅子、テーブル、卓球台、音響機器、マルチビジョン	29	52
6 展示	ギャラリー、歴史展示部屋、手工芸品展示	机、椅子、テーブル、展示台	4	7
7 事務	事務室、案内デスク、青年館事務室、面事務所、行政事務室	机、椅子、ソファ、コンピュータ	8	14
8 交流	年寄り部屋、住民対話室、憩い、遊び部屋、休憩室、民間人休憩室、農業情報交流室、オウルマダン、ガムゴウル、待機室	机、椅子、テーブル、ソファ	18	32
9 その他	結婚式場、物理治療室、保健支所、食堂、倉庫、ヘルス室、自治委員会、常席室、中古交換センター、特産物展示販売台、子供の遊び部屋、付帯施設、法律相談所、子供の家、理・美容室、保険所、お風呂、天文施設、コンド		22	39

新築事例と転用事例の設置機能の割合²⁾を図1に示す。新築事例は全施設において集会機能が設置され、転用事例においては学習の設置が9割と高い設置率になっている。また、新築事例においては、転用事例と比較すると交流・事務の設置割合が高い。

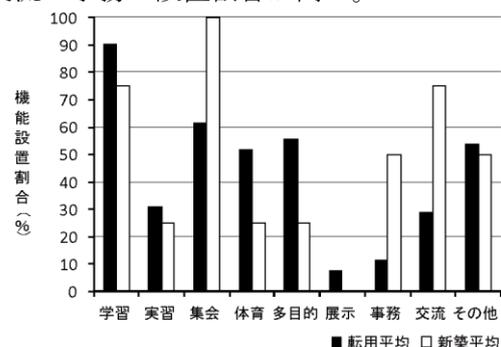


図1 機能別設置率

3-2. 施設規模と室機能構成の関係

転用事例における延床面積の上限は1269.4㎡であり、下限は115.7㎡である。これらを面積で、350㎡未満、350㎡以上600㎡未満、600㎡以上に3分割し、規模による室機能構成³⁾を分析する。(図2) 350㎡未満においては、学習・実習・体育が高い。350㎡以上600㎡未満においては、実習の割合は低い、多目的・交流の割合は高い。600㎡以上においては学習・集会が高く、事務の構成比も高い。

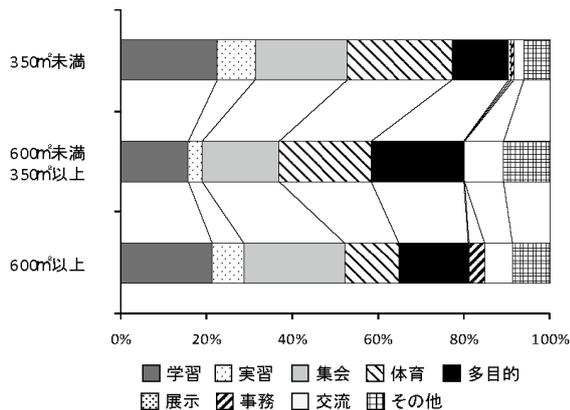


図2 転用事例の規模別構成比率

新築事例においては施設数が4事例と少ないため、個々の室構成比を比較し、分析をする。図3より、事例番号41, 42は集会の占める割合が多い。事例番号42, 43は『コンド』と呼ばれる宿泊施設や、天体観測施設、保険所、結婚式場等の施設が含まれているため、その他の割合が高くなっている。また、事例41, 42, 43は同郡に設置され、それぞれ事務、体育、その他のように、機能の比重が施設により異なる。事例番号54は交流の割合が高い。

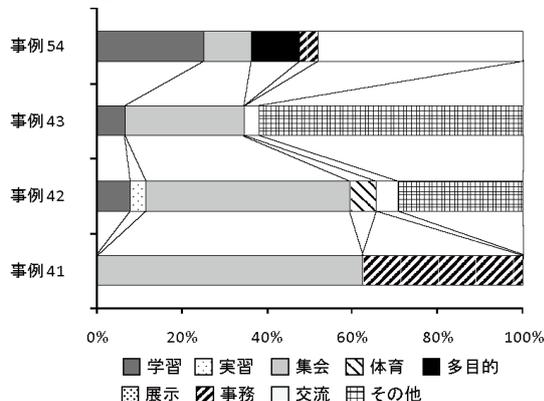


図3 新築事例の構成比率

施設規模と構成比の関係を見る為、機能別に構成比率と施設規模を比較する。

転用事例においては体育機能に若干の傾向がみられる(図4)が、その他の機能に相関関係は見られない。体育は大型室であり、小規模の施設では構成比率が高くなるが、大規模施設では構成比率が低くなる傾向を示している。

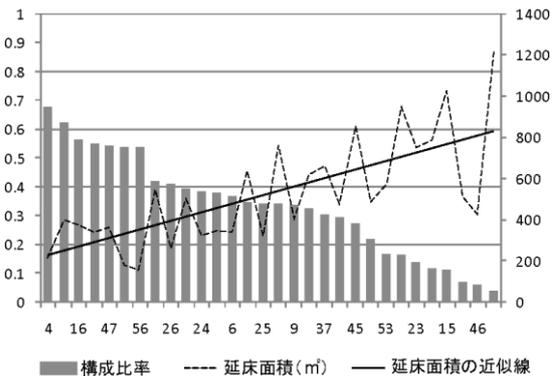


図4 転用事例の体育構成比と施設規模

新築事例においては、集会機能に若干の傾向がみられる(図5)が、その他の機能に相関はみられない。集会機能も体育と同様に、大衆の収容を目的としている為、室の規模は大型となり、施設規模により、構成比に変動がみられる。

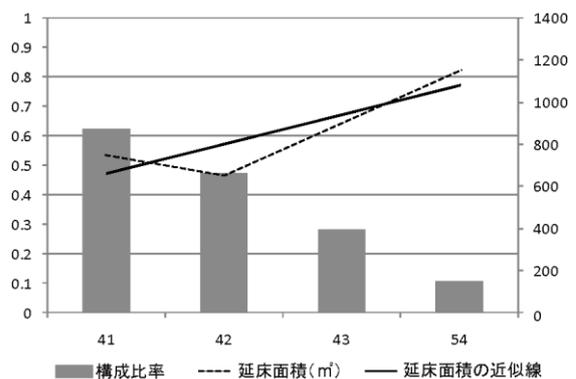


図5 新築事例の集会構成比と施設規模

構成比が50%を超えている機能を抽出し、主目的として構成されている機能として表6に示す。転用事例において、学習は事例23, 55, 実習は事例49, 集会は事例12, 14, 18, 39, 44, 51, 体育は事例4, 8, 16, 47, 多目的は事例3, 28, 29, 52, 交流は事例34が抽出され

る。新築事例においては事例41, 42が集会以抽出される。これらの施設の主目的機能の違いは、利用者ニーズや地域特性に起因していると考えられるが、実態調査による確認が必要である。

表6 主目的として構成されている機能

	機能	事例番号	事例数
転用	学習	23,55	2
	実習	49	1
	集会	12,14,18,39,44,51	6
	体育	4,8,16,47	4
	多目的	3,28,29,52	4
	交流	31	1
新築	集会	41,42	2

3-3. 室構成比からみる新築と転用の差異

新築事例と転用事例の室構成比の差異を明らかにするため、転用事例の平均室構成比と新築事例個々の室構成比を比較する。その際、傾向をみる為、室構成比を標準化⁴⁾し図6に示す。

転用事例の構成比率は、学習・実習・体育・多目的・展示が高い。集会・交流は低く、事務所は含まれていない。新築事例においては、事例41を除いて、集会機能は高い。事例41は学習、交流の割合が高く、転用事例程ではないが、多目的も高くなっている。また、事例54は集会の他に交流の割合が高い。

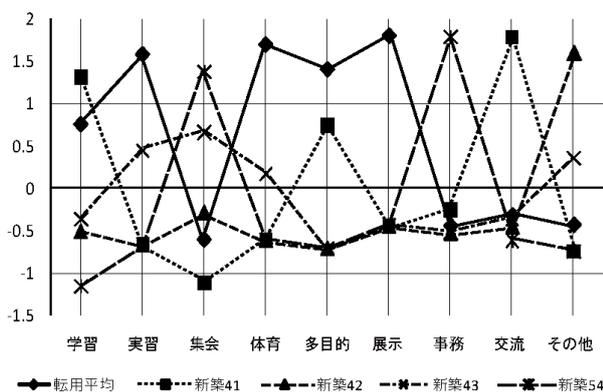


図6 新築事例と転用事例の構成比の標準値

4. まとめ

郡部の住民自治センターについて、以下の点が明らかとなった。

- ・約9割が転用によって整備されている。

- ・一施設当たりの対象圏域は半径約5km, 対象人口は約9千人である。

- ・新築事例と転用事例の設置割合において、新築事例は集会機能が多く設置され、転用事例においては学習の設置が高い設置率になっている。

新築事例と転用事例の差異について、以下の点が明らかとなった。

- ・施設規模は、新築事例は転用事例に比べ、約1.5倍と規模は大きくなる傾向にある。

- ・新築事例と転用事例の室機能は、住民自治センターの役割から学習・集会室が上位を占めている。

- ・転用事例の構成比率は、学習・体育・多目的が多く、新築事例においては、集会機能の割合が高い。

【注】

- 1) 大韓民国の地方自治・行政区画制度には広域自治体と基礎自治体がある。広域自治体は、特別市・広域市・道で、政府の直轄下に置かれている。基礎自治体は広域自治体の管轄区域内におかれ、市・郡・自治区（特別市・広域市のみ）である。また、基礎自治体に邑・面・洞が置かれており、広域自治体（市・道）—基礎自治体（市・郡・区）—邑・面・洞の3段階の地方行政階層構造をもっている。
- 2) 自治センターの事例数に対する室の設置されている割合を「設置率」とする。
- 3) 自治センターの延床面積に対する室の分類項目の面積比を「構成比率」とする。
- 4) 標準化は、変数の平均が0、標準偏差が1となるように変換して比較する。

【参考文献】

- 1) 韓国行政自治部発行「全国住民自治センター運営現状集Ⅱ—釜山広域市等6個の広域市—」, 2002年
- 2) 韓国行政自治部発行「全国住民自治センター運営現状集Ⅲ—京畿道等9個の道—」, 2002年
- 3) 小林秀将; ソウル特別市における住民自治センターの設置機能, 平成19年度修士論文(日大生産工)
- 4) 加藤尚裕, 広田直行; 韓国自治センターの転用事例にみる公共ストックの活用方法—資源循環型社会に向けた公共施設環境形成に関する研究—, 日本大学生産工学部第41回学術講演会梗概集(2008)
- 5) 藤繁和, 広田直行; 韓国郡部における住民自治センターの施設整備状況について, 日本大学生産工学部42回学術講演会梗概集, 2009
- 6) 黄宗建, 小林文人, 伊藤長和; 韓国の社会教育・生涯学習—市民社会の創造に向けて—, エイデル研究所, 2006
- 7) 日本公民館学会編; 公民館・コミュニティ施設ハンドブック, エイデル研究所, 2002